

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.eu/japan/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大野 智弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 飯塚 健 (TEL) 03-4405-1325
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	456	21.3	9	△92.4	△12	—	△29	—
2019年3月期	376	83.8	123	—	103	—	103	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △28百万円(—%) 2019年3月期 106百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△4.17	—	△3.2	△1.1	2.1
2019年3月期	15.35	14.56	19.1	18.2	32.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 2019年3月期 —

- (注) 1. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場しております。2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,402	923	65.9	130.27
2019年3月期	931	892	95.8	129.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 923百万円 2019年3月期 892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△130	△739	503	496
2019年3月期	110	△0	590	868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465～ 675	1.9～ 47.9	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる感染症の急速かつ世界規模での拡大が当社グループの事業に与える影響の範囲に一定の不確実性があることから、レンジ形式による売上高の開示としております。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、今後の新型コロナウイルスに関する影響や事業開発の拡大状況等を考慮し、中国及び米国、欧州における拠点拡大・新規採用を含む新規投資を機動的かつ柔軟に実現するため、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

詳細につきましては、添付資料「（5）今後の見通し」をご覧ください

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,091,400株	2019年3月期	6,906,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	48株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,031,841株	2019年3月期	6,723,993株

（注）当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	259	76.0	△29	—	△46	—	△63	—
2019年3月期	147	26.2	1	—	△11	—	△11	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△9.10	—
2019年3月期	△1.69	—

（注）1. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,454	931	64.1	131.41
2019年3月期	979	943	96.3	136.58

（参考）自己資本 2020年3月期 931百万円 2019年3月期 943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	2
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当するAP(人工知覚)のアルゴリズムを専門とするDeepTech（深層技術）の研究開発を行っております。AP(人工知覚)は機械の「脳」に相当するAI(人工知能)と並んで相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械を自律的に機能する方向に進化させる技術であります。今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおり、特定の技術領域や産業での利用に限定されず幅広い範囲で引続き高成長が見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAM の独自開発を続けており、AI(人工知能)やIoT (Internet of Things) との技術融合に向けたMachine Perception（機械知覚）、Deep Perception（深層知覚）及びNeural Perception Network（知覚ニューラルネットワーク）に関する研究開発も進めてまいりました。半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携の拡大もあり、ToFセンサーとのセンサーフュージョン等SLAM をソフトウェアライセンス化した更なるアルゴリズム性能の高度化・機能向上に加えて、新しいソフトウェア技術としてLiDAR SLAMの提供を開始するなど、販売チャンネルと技術ラインナップの拡大は順調に進捗しております。2020年1月には、独ミュンヘン工科大学発コンピュータビジョン企業Artisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、CEO：Andrej Kulikov、以下、「アーティセンス社」といいます。）の子会社化に向けた株式取得も行い、当社グループとは異なるDirect Visual SLAMというアプローチによる次世代アルゴリズムや、Gaussian-Newton netと呼ばれる深層学習との融合技術を強みとする同社グループとの技術連携により、更なるアルゴリズム性能の向上を実現し、より高度な技術応用と市場の開拓を目指してまいります。

また、北米・中国・日本を中心とした大手企業に対する更なる顧客基盤の拡大や欧州におけるDeepTech投資の案件リサーチの拡充に向けて、事業開発人員の補強及び2020年1月に米国子会社の設立を行いました。市場の成長性が極めて高い自動運転領域、モバイルセンサー領域、デジタルマップ領域や、一度採用されることで技術が広範囲かつ爆発的に拡散されることが見込まれる半導体・センサー領域を中心に事業開発のターゲット先の大型化・集中を引き続き徹底してまいります。

なお、新型コロナウイルスに関する当社グループの対応状況や今後の想定されるリスクに関しては、「(5) 今後の見通し」内の（新型コロナウイルスに関するリスク情報）をご参照下さい。

(2) 当期の経営成績の概況

中長期の事業成長を見据えた長期案件に注力する経営体制への転換等の影響により、ライセンスフィーの他マイルストーン毎に収受する取引が増加し、受注から納品までの期間が長期に亘り売上計上まで時間を要する大型契約が増加しております。また、新型コロナウイルスによる感染症の拡大によって、中国や欧州におけるプロジェクトの縮小や延期が相次いで発生いたしました。その一方で、販売チャンネル・技術ラインナップの順調な拡大を背景に、進行中の開発案件は件数・金額規模共に着実に増加しており、当連結会計年度も売上高は拡大を続けております。

グローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は406,765千円（前年同期比76.0%増）に増加し、主な内訳は人件費155,889千円、経費及び償却費165,826千円、研究開発費85,049千円であります。

その他、新型コロナウイルスの影響により、ポンド・ユーロ安に起因する為替差損が18,977千円及び将来経済の不透明な状況を保守的に考慮し、国内の業務資本提携先への出資に対し投資有価証券評価損15,993千円が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は456,343千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は9,378千円（前年同期比92.4%減）、経常損失は12,341千円（前年同期は経常利益103,532千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は29,320千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益103,242千円）となりました。

なお、当社はAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は691,834千円（前連結会計年度末比235,626千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（同371,798千円減）、売掛金が増加（同143,815千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は710,499千円（前連結会計年度末比706,954千円増）となりました。これは主に、投資有価証券（同305,866千円増）及び長期貸付金（同388,862千円増）が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は1,402,334千円（前連結会計年度末比471,327千円増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は313,651千円（前連結会計年度末比274,780千円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加（同43,008千円増）及びファンズ株式会社が運営する「Funds」による資金調達235,964千円により預り金が増加（同237,971千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は164,824千円（前連結会計年度末比164,824千円増）となりました。これは長期借入金（同164,824千円増）が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は478,475千円（前連結会計年度末比439,604千円増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、923,858千円（前連結会計年度末比31,723千円増）となりました。これは主に、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（計60,808千円増）、親会社株主に帰属する当期純損失（29,320千円）によるものであります。

（４）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、130,798千円の支出（前年同期は110,383千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加145,104千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、739,124千円の支出（前年同期は445千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出329,771千円及び貸付けによる支出395,612千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは503,355千円の収入（前年同期は590,863千円の収入）となりました。これは、主に預り金の受入れによる収入235,964千円及び長期借入れによる収入215,000千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ371,798千円減少し、496,470千円となりました。

（５）今後の見通し

2021年3月期につきましては、2020年3月期に獲得した複数の長期案件の継続に加えて、半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携等による販売チャンネルの拡大、LiDAR SLAMの市場提供開始による技術ラインナップの拡大などの効果によるグローバルでの新規案件の増加を見込んでおります。

また、2020年6月のアーティセンス社の追加株式取得による同社グループの当社グループ会社化に先立ち、国内外への共同事業開発、次世代アルゴリズム開発のための技術連携等を既に開始しております。

米国子会社Kudan USA, LLCでは、事業開発人員の更なる補強を行い、米国のLiDARメーカー・半導体メーカー・ロボットメーカーに加えて、西海岸に集積する先端技術企業の研究所やスタートアップ等とのパートナーシップを含む北米での事業開発を引き続き推進していきます。

以上から、2021年3月期の連結業績予想につきましては、下記（新型コロナウイルスに関するリスク情報）に記載の通り、新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、既に獲得している継続案件の今後の進捗及びグローバルの各拠点における新規案件の獲得水準に一定の不確実性がある状況を考慮し、売上高は465,000千円～675,000千円（前年同期比1.90%～47.9%増）を計画しております。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、今後の新型コロナウイルスに関する影響や事業開発の拡大状況等を考慮し、中国及び米国、欧州における拠点拡大・新規採用を含む新規投資を機動的かつ柔軟に実現するため、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

(新型コロナウイルスに関するリスク情報)

①顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組及び事業拠点の稼働状況

国内外の全拠点で全従業員を自宅からのリモートワークに切り替え、顧客等社外の打ち合わせも原則全てビデオ会議等リモートでの対応としております。弊社は従来より勤務場所をオフィスに限定せず、各従業員の判断でリモートワークを可能とする社内管理体制及びそれを可能とする業務システムの運用を行っていたため、全事業拠点の稼働状況は従来から特段変更ございません。

②顧客の動向

「(2) 当期の経営成績の概況」に記載した通り、2020年3月期は中国や欧州におけるプロジェクトの縮小や延期が相次いで見られました。2021年3月期に予定されている2020年3月期に獲得した複数の長期案件は、現時点では全て予定通り次フェーズに案件規模を拡大し継続する見込みとなっております。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が今後も長期的に収束しない場合、一部顧客が研究開発プロジェクトの延期・期間延長を暫定措置として意思決定する等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、新型コロナウイルス感染の拡大により、人と人の交流や共同作業を要しない無人化の需要があらゆる産業で急増しており、この傾向は中長期に渡ってますます増大していくことが予測されています。特に、物流・製造・建設・小売などの領域では、ロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズは加速していくことが予想され、すでに現時点で従来以上に多くの新規顧客からの問い合わせを頂いており、国内外の大手企業からの新規受注も獲得しております。

③財務状況

弊社はアルゴリズムの研究開発による事業を行っていることから運転資金の大部分は研究開発費を含む人件費関連コストであり、かつ少数の従業員での事業展開を行ってきております。したがって、必要となる運転資金の水準は相対的に低く、加えて株式会社三井住友銀行(1億円)・株式会社りそな銀行(2億円)と当座貸越契約・コミットメントライン契約を締結していることもあり、当面の資金繰りについての特段の懸念はございません。

ただし、今後の更なる長期的な新型コロナウイルスの感染拡大及び当社グループの販売状況の悪化のリスクに備え、資金繰りについて適時に必要な対策が取れるように社内での検討は継続して進めてまいります。

④中長期的な経営方針・経営戦略への影響及び対応策

中国・香港・日本子会社の設立は新型コロナウイルス感染の拡大の影響もあり当面延期いたしますが、アーティセンス社への出資及び日本に加えて欧州・北米・中国を中心とする海外事業開発を積極的に進める方針については変更ございません。また、アーティセンス社との技術提携を含むアルゴリズム性能の更なる高度化・機能向上の技術開発も当初予定通りに推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。国際財務報告基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,268	496,470
売掛金	47,390	191,206
たな卸資産	631	—
その他	11,171	4,158
流動資産合計	927,461	691,834
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	—	1,005
工具、器具及び備品 (純額)	1,251	5,418
有形固定資産合計	1,251	6,423
投資その他の資産		
投資有価証券	—	305,866
長期貸付金	—	388,862
差入保証金	2,293	8,229
その他	—	1,116
投資その他の資産合計	2,293	704,075
固定資産合計	3,545	710,499
資産合計	931,006	1,402,334
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	43,008
未払金	7,318	7,095
未払法人税等	4,391	4,307
預り金	753	238,725
その他	26,408	20,514
流動負債合計	38,871	313,651
固定負債		
長期借入金	—	164,824
固定負債合計	—	164,824
負債合計	38,871	478,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,912	510,316
資本剰余金	479,912	510,316
利益剰余金	△90,213	△119,533
自己株式	—	△335
株主資本合計	869,611	900,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7,910
為替換算調整勘定	22,522	31,004
その他の包括利益累計額合計	22,522	23,093
純資産合計	892,134	923,858
負債純資産合計	931,006	1,402,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	376,111	456,343
売上原価	21,911	40,199
売上総利益	354,200	416,144
販売費及び一般管理費	231,179	406,765
営業利益	123,020	9,378
営業外収益		
受取利息	36	1,129
還付加算金	11	—
その他	0	41
営業外収益合計	47	1,170
営業外費用		
支払利息	—	1,047
支払手数料	—	1,952
為替差損	3,853	18,977
株式交付費	4,651	913
株式公開費用	11,032	—
営業外費用合計	19,536	22,890
経常利益又は経常損失(△)	103,532	△12,341
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,993
特別損失合計	—	15,993
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,532	△28,335
法人税、住民税及び事業税	290	985
法人税等合計	290	985
当期純利益又は当期純損失(△)	103,242	△29,320
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	103,242	△29,320

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	103,242	△29,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,147	8,481
その他有価証券評価差額金	—	△7,910
その他の包括利益合計	3,147	571
包括利益	106,389	△28,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,389	△28,748
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	182,155	182,155	△193,455	—	170,854	—	19,375	19,375	190,229
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			103,242		103,242				103,242
新株の発行	297,757	297,757			595,515				595,515
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	3,147	3,147	3,147
当期変動額合計	297,757	297,757	103,242	—	698,757	—	3,147	3,147	701,904
当期末残高	479,912	479,912	△90,213	—	869,611	—	22,522	22,522	892,134

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	479,912	479,912	△90,213	—	869,611	—	22,522	22,522	892,134
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			△29,320		△29,320				△29,320
新株の発行	30,404	30,404			60,808				60,808
自己株式の取得				△335	△335				△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,910	8,481	571	571
当期変動額合計	30,404	30,404	△29,320	△335	31,152	△7,910	8,481	571	31,723
当期末残高	510,316	510,316	△119,533	△335	900,764	△7,910	31,004	23,093	923,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,532	△28,335
減価償却費	804	2,100
為替差損益 (△は益)	3,306	19,555
受取利息	△36	△1,129
支払利息	—	1,047
株式交付費	4,651	913
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,993
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,907	△145,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	945	374
その他	23,089	5,368
小計	109,385	△129,215
利息の受取額	36	9
利息の支払額	—	△1,308
法人税等の支払額	△150	△290
法人税等の還付額	1,111	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,383	△130,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△7,371
投資有価証券の取得による支出	—	△329,771
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,264
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,596
資産除去債務の履行による支出	—	△1,701
貸付けによる支出	—	△395,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△739,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	215,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,168
預り金の受入れによる収入	—	235,964
株式の発行による収入	590,863	59,894
自己株式の取得による支出	—	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,863	503,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	△5,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,371	△371,798
現金及び現金同等物の期首残高	167,896	868,268
現金及び現金同等物の期末残高	868,268	496,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、AP事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	129円17銭	130円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円35銭	△4円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円56銭	—

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注2) 当社は2018年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注3) 当社は2018年9月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注4) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	892,134	923,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	892,134	923,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,906,600	7,091,352
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	103,242	△29,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	103,242	△29,320
普通株式の期中平均株式数(株)	6,723,993	7,031,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	364,570	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。